

韓国エネルギー政策の新たな模索

——「東北亞⁽¹⁾エネルギー協力」構想——

李正勲

(早稲田大学大学院)

はじめに

2003年の時点で、韓国は世界トップ10のエネルギー消費国として、特に石油消費だけでは世界の6番目と肩を並べている。しかし、国内のエネルギー資源が貧弱であるが故、石油は全量を、全体エネルギー需給の約97%を海外に依存している。今後、韓国のエネルギー需給構造に劇的な変化がない限り、エネルギー資源の海外依存度の大きな変化も起こらない。したがって、今後においても資源の「安定供給」は、エネルギー政策の基本目標として位置づけられると思われる。

一方、近年韓国のエネルギー政策の展開は以前とは異なりつつあり、なかでも最も顕著なところは、エネルギー政策が様々な分野と連携されていることである。むろん、韓国のエネルギー政策は、1970年代のオイル・ショックの経験から、安全保障や国際協調の観点が強調されるようになり、その基本は今も変わることはない。

しかし、2003年2月の盧武鉉政権の発足と共に、それは一段と異なってきている。新たなエネルギー政策には、本稿のテーマと関連する「北東アジア」という地政学的概念が強く反映されている。いわゆる「東北亞エネルギー協力」構想の根幹とは、競争より協力を通じて互いに利益を高め、また地域の和解ムード形成や情勢安定化にも貢献し、共同繁栄を目指すものである、といえよう。そして、同構想には地政学的接近以外にも様々な背景をもち、国際及び朝鮮半島情勢への配慮、同盟関係及び安全保障上の問題などが深く関わっているといえる。その意味では、中長期的エネルギー政策でありながら、同時に様々な分野との関連性が非常に高い特徴があるといえる。

このように、盧武鉉政権の成立後、韓国のエネ

ルギー政策の方向性は、エネルギーの安定供給という核心を保持しつつも、北東アジアにおけるエネルギー協力を重視するようになった。本稿は、そのような変更がなぜ行われ、その変更には妥当性があるのかという点に関し、北東アジアにおけるエネルギー協力の諸様相をサーベイすることに趣旨がある。

1. エネルギー政策の変化の背景

(1) 経済成長とエネルギー政策

冒頭で述べたように、韓国のエネルギー需給は、一部資源を除くほぼ全量を海外からの輸入で賄っている。エネルギー資源の海外依存度が高まった背景には、1961年軍事政権の樹立と翌年から実施し始めた「経済開発5ヵ年計画」と深い関わりを持っている。当時、国家主導下での輸出中心の経済開発と産業構造の形成が進められ、大規模な開発事業が行われたが⁽²⁾、同時にエネルギー需給構造にも劇的な変化が表れ始めた。また、60年代のベトナム戦争特需、1965年の日韓国交正常化と経済協力の受入れ、70年代の中東建設ブーム等が好材料となり、経済発展に一層の拍車が掛けられたが、それらの諸条件と国家政策が相まって、エネルギー資源の大幅な消費増加が促された。

しかし、皆無に近い国内資源状況のため、必然的に資源の海外輸入は大幅な増加となった。実際、5ヵ年計画が始まる前後のエネルギー資源の海外依存度は、約10%程度に過ぎなかったものの、1973年55.5%、1983年74.6%、1993年94.8%と年々高まり続け⁽³⁾、2003年度時点では、ほぼ97%の輸入依存度(原子力を含め)を示した(表1)。

なかでも石油の場合、今なお1次エネルギー需給の約半分程度を示し、全量を海外輸入に依存し

ている。特に、現状の石油輸入の約73%程度の量が中東地域からであるが（表4）、そのため韓国経済は、中東情勢変化の影響を受け続けてきた。70年代のオイル・ショックは、本格

化していた高度経済成長に大きな影響を及ぼしたため、それまで韓国の至上課題であった経済開発・成長を支える補佐役として位置づけられてきたエネルギー政策は、資源の安定的供給に政策的焦点が当てられてきた⁽⁴⁾。同時に、石油輸入先の多元化、エネルギー需給構成の変化、省エネなど、エネルギー政策の変化を図ってきた。とはいっても全体の資源消費量自体や石油消費量の減少に繋がるものではなかった。

また、オイル・ショックを経験した国際社会も対応を急ぎ、1974年11月国際エネルギー機関（International Energy Agency, IEA）設立、1977年10月米国がエネルギー省を設置する等、世界的にエネルギー政策が国家の最優先課題の一つとして明確に位置づけられるようになった。そして韓国政府も、1978年11月に動力資源部を新設し、エネルギー資源に関する全般を専任することになった（1993年3月統合・廃止）。

一方、1990年代に入り、環境問題がグローバルな関心事となりつつあるなか、エネルギー政策にも新たな転換を促した。それまでグローバル規模で進められていた経済成長中心の国家政策に、新たに「持続可能な発展」という概念が定着されるようになった。1992年6月にブラジル・リオデジャネイロで、2002年8月には南アフリカ・ヨハネスブルグで、いわゆる「地球サミット」が開催された。また、1997年京都議定書の採択と2005年2月同議定書の発効が決定され、各国は一定期間内に環境改善のための目標値達成が義務付けられた。韓国の場合、OECD国家のなかでも温室ガス増加率1位、排出量だけでは世界9位である⁽⁵⁾。その韓国は、同議定書発効の時点では途上国として分類され、当分は債務の対象外となっているが、第2次公約期間が始まる2013年からは参加の可能性がある。そのため、政府と企業間で今後のエネルギー政策をめぐる協議が行われている⁽⁶⁾。

表1 韓国のエネルギー源別構成比及び輸入依存度（2003年度）

エネルギー源別構成比(%)						エネルギー輸入依存度(%)	
石炭	石油	LNG	水力	原子力	薪炭、その他	原子力発電を含む	原子力発電を除く
23.8	47.6	11.2	0.8	15.1	1.5	96.9	81.8

資料：Korea Energy Economics Institute (KEEI) URL <http://www.keei.re.kr>

近年は、中国の化石燃料の大幅な消費増加に伴う酸性雨問題が周辺国にまで及び（加えて黄砂・水不足問題も争点となりつつあり）、環境問題は北東アジアのトランク・ナショナルなレベルの問題として議論されている。

（2）冷戦終焉と地域協力認識の台頭

このように、国際情勢は常に韓国のエネルギー政策過程に影響を及ぼし続けてきたが、特に冷戦終焉は大きなインパクトを与えた。もちろん、1950年6月に勃発した朝鮮戦争以来、アジアにおける冷戦の最前線として位置づけられてきた朝鮮半島、その対立構造の根幹が変化したとはいえない。しかし、冷戦終焉という大きな変動は、外交政策にも、そして経済・エネルギー政策にも一定の変化をもたらした。

当時、韓国の盧泰愚政権（1988.2-1993.2）は、急変する世界情勢、劇的な成果をあげた経済成長、そして急進展していた民主化を背景に、いわゆる「北方外交」を展開し始める。この新しい外交政策の下、1989年2月にハンガリー、1990年10月にソ連、そして1992年8月には中国と次々に国交正常化を果たした。このように、「北方外交」の下、共産圏国家との関係正常化が図られ、結果として北朝鮮は国際関係から孤立され、韓国主導の南北関係改善が進められた。そして、1991年9月には南北の国連同時加盟が果たされ、また、1991年12月には南北基本合意書締結と朝鮮半島非核化宣言が行われた。もちろん、「北方外交」の成果が直ちにロシアとの資源外交の道を切り開くものではなかったが、ロシアとの経済交流に強い関心を寄せていた韓国企業が、積極的に参与を始めた。とりわけ、朝鮮半島での冷戦状況はまだ続いているが、漸進的にその構造は変化している。

一方、80年代末頃から提起されていた北朝鮮寧邊の核関連施設が争点となり、朝鮮半島情勢は

表2 北東アジアの経済的相互補完性 (+：良好、-：不足、R：一定の予備資源)

	資本	技術	労働力	エネルギー資源	原料	農業	工業
中国（東北3省）	-	-	+	+	+	+	R
日本	+	+	-	-	-	-	+
モンゴル	-	-	R	R	+	-	R
北朝鮮	-	-	+	R	+	-	R
韓国	+	+	-	-	-	-	+
ロシア（極東）	-	R	-	+	+	-	-

資料：韓鐘萬・成源鋪著『21世紀ロシアのシベリア・極東地域開発戦略に関する研究』ソウル、対外経済政策研究院2001、104頁。

複雑化していた。特に、1993-94年の間、一歩間違えれば朝鮮半島において軍事衝突という状況にまで至っていたが、様々な方面での努力を重ね、幸い危機は避けられ、最終的に米朝間合意という形で事態は収拾された。そして1994年10月、米朝間で「枠組み合意」が交わされ、北朝鮮が核を凍結する条件と引き換えに、北朝鮮に軽水炉型原子力発電を提供することで合意した⁽⁷⁾。この合意の下、1995年3月、朝鮮半島エネルギー開発機構（Korean Peninsula Energy Development Organization, KEDO）が設立された。

そして、2003年予定の原発建設まで、米国により毎年50万トン規模の重油供給が保障・実施され、1998年8月には本格工事が始まる等、北東アジアの緊張緩和にも多大な貢献を果たし、地域協力の土台づくりにも大きな役割を果たしたといえよう。現状では、KEDO事業は中断状態であるが、冷戦後の朝鮮半島におけるエネルギー分野の国際協力の代表的な事例として位置づけられるのは当然のことであろう。

KEDOは、朝鮮戦争後初めての米国、日本、北朝鮮、韓国、EU等が参加するグローバル規模の域内エネルギー協力コンソーシアムであるが、KEDO以前の地域協力事業としては、「図們江流域開発計画」（Tumen River Areas Development Programme, TRADP）が最も代表的であろう。TRADP事業は、1990年代早々から活発な議論が行われてきており、現在は「UN Economic and Social Commission for Asia and the Pacific」（UNESCAP）主催の下、中国やロシア、モンゴル、北朝鮮、そして韓国が参加し、共同事業をめぐる協議が進められている⁽⁸⁾。ただ

し、KEDOがTRADPより強い政治的影響を背景としているとはいえ、両者ともに各国の政治、外交、安全保障の観点から、事業への参加が行われていることも事実である⁽⁹⁾。

2. 多国間のエネルギー協力

——「東北亞エネルギー協力」構想の包括的検討

このように、北東アジアの地域情勢及び各国の異なる対外政策と立場により、地域協力は常に不安定な状況下で進められている。域内のエネルギー協力に関していえば、各国のエネルギー政策において、経済発展と安全保障上の観点が最も強く反映されており、また、地域情勢や周辺国、同盟関係などの要因を考慮する必要性があるといえる。特に、近年、安全保障問題を重視する傾向はさらに強くなり、対立と葛藤が顕著となってきており、地域エネルギー協力の可能性は、一層不透明なものとなっている。一方、地域の不安要素と格差を最大限活用し、様々な分野からなる域内の多国間協力を模索する動きも活発化している。

本章では、このように複雑化しつつある地域情勢を踏まえて、韓国のエネルギー協力構想について議論する。

（1）北東アジアにおけるエネルギー協力動向

北東アジアの国々は、政治、経済、社会、文化などに至るまでその性質は大いに異なり、地域協力の可能性に関しては疑問が残り、これまで議論が続けられてきている。一方、その差を豊かな地域性として捉え、相互が補完的関係であり、それを活かすことで協力が進展するという意見が多

く出されているのも事実である。中国社会科学院の王洛林副院長は、北東アジア地域各国の異なる経済発展レベル、例えば、日本と韓国の資本と技術、中国の労働力と巨大市場、ロシアの資源、さらにその異なる歴史や文化などは、かえって協力の良い条件であると指摘する⁽¹⁰⁾。実際、表2で見られるように、北東アジアの国々は、互いに補完的存続であることは明らかである。

このように、域内の相互補完関係を有効活用することで、近年、経済協力を含む北東アジアの地域エネルギー協力議論も活発になってきている。例えば、2001年6月に韓国で行われた北東アジアエネルギー協力に関するシンポジウムにおいて、韓国産業資源部は、政府レベルの「Working Committee for Energy Cooperation in Northeast Asia」設立を提案したが、同提案の参加国として韓国やロシア、中国、モンゴル、日本、そして北朝鮮を範囲としている⁽¹¹⁾。また、2001年10月におけるUNESCAPの北東アジア専門家会議開催（ハバロフスク）、2003年4月の北東アジアエネルギー協力を協議する「Senior Officials Meeting」（SOM）開催（ウラジオストク）など、現在でも域内の多国間エネルギー協力協議は、多様なレベルで数々進められている。

また、（東）アジアの包括的なエネルギー協力の動きとしては、1996年「Asia Pacific Energy Research Centre」（APERC）の設立、1990年に始まった「Energy Working Group」（EWG）とEWG活動から1999年「APEC Energy Business Network」の設立、1998年におけるAPECエネルギー長官会議の開催などがある。また、2002年9月大阪での第8回国際エネルギーフォーラムの際ににおけるASEAN+3エネルギー大臣会合や2004年6月のASEAN+3エネルギー長官会議の開催など、現在も多数の政府、産業、民間レベルでの二国間、多国間協議が進められている。

韓国政府は、2002年に「第2次国家エネルギー基本計画」を策定したが、上記の域内エネルギー協力の動きへの効果的対応を模索する内容が含まれている。同計画では、「国際及び地域エネルギー協力の重要性」が明確に示されており、例えば石油分野に関する域内の多国間協力方案として、

①余裕備蓄施設の共同活用、②備蓄施設建設への支援、③域内石油交易のためのインフラ構築、④石油製品の域内国家間関税撤廃、⑤域内石油製品先物市場開設などに関する検討と必要性をコミットメントしている⁽¹²⁾。

そして、盧武鉉政権は、これまでの域内エネルギー協力と国際情勢を考慮したうえで、新たに「東北亞エネルギー協力」構想（Northeast Asian Energy Cooperation Project, NAECP構想）を提唱している。最も、NAECP構想は、「東北亞時代」構想（Northeast Asian Cooperation Initiative, NACI構想）のなかの具体的な推進課題の一環として位置づけられているが⁽¹³⁾、そのNACI構想は前政権の対北朝鮮への積極的関与政策、いわゆる「太陽政策」の基本理念とアプローチに賛同しつつ、それをより深化させた政策として北東アジア全体を含む地域協力・協調を進めていく、という内容を基本としている。韓国外交安保研究院(IFANS)の裴肯燦は、「東北亞構想」は、先ず北朝鮮の核を含む朝鮮半島問題の解決を通じて、北東アジアの平和と繁栄を成し遂げることに韓国が中心的な役割を果たすことを想定し、同時に、今後の韓国の地域協力戦略と密接にリンクされている概念であると述べている⁽¹⁴⁾。

このように、NACI構想・NAECP構想は、時代の潮流としての地域協力政策の一環でありながら、同時に、韓国、朝鮮半島の情勢を勘案しての政策ともいえる。この点に関しては、再度本文で論じることにし、次項からはNAECP構想の内容における二つのフィールドである、石油と天然ガスを中心に、その内容を検討する。特に、天然ガスに関しては、主にロシア資源の導入との関連で議論を進める。

（2）石油

エネルギー海外依存度に関しては、2003年時点で、日本と韓国がそれぞれ約80%（原子力を除く）と97%と高い海外依存度を示している。中国の場合は、基本的自給自足の需給構造であったが、1993年を境に大きく変わってきた。いわゆる「石油純輸入国」としての転換から、2003年度には石油消費の3分の1以上が海外輸入となり、経済成長

表3 2002年各国の最終エネルギー消費比較（単位：Million Tones of Energy）

	中国	HK SAR	日本	韓国	米国	世界（2000）
石炭	274.341	0.005	37.815	20.548	66.816	592
石油	190.608	6.953	206.636	91.496	825.623	3,545
ガス	28.949	0.573	22.233	13.110	395.903	1,333
電気	108.730	3.275	82.865	23.947	290.445	1,419
その他	29.835	-	3.921	4.149	-	366
合計	632.465	10.805	353.470	153.250	1,578.787	7,254

資料：IEA『World Outlook 2002』、APEC Energy Database 参照

表4 日本、中国、韓国の石油消費動向（単位：Thousand barrels daily）

		中国 ^{*1}	日本	韓国	世界
1993（合計）		3,087	5,441	1,675	66,687
2003	合計		6,253	5,451	2,303
	中東		1,045	4,204	^{*2} 18,943
	その他		1,562	1,110	^{*2} 26,856

資料：BP Statistical Review of World Energy 2004、KEEI 統計データ参照

*1：中国の場合、香港特別行政区を含む。

*2：韓国の輸入先別データは、それぞれ年間ベースの 559,836 (Middle East)、244,973 (Others) である（単位：Thousand barrels）。

とエネルギー消費の比例増加が急速に進んでいる。2004 年の中国統計年鑑によると、1994 年から 10 年間の総エネルギー消費量は約 37 % 増加したが⁽¹⁵⁾、2002 年 IEA の報告書「World Energy Outlook」は、2000-30 年間の世界のエネルギー消費増加率を、年平均 1.7 % に対し、中国 2.7 % と予測している。また、北東アジア主要 3 カ国のエネルギー消費に関しては、表3 で示されている。

このような状況の下、現状における日本や中国、韓国の石油需要量は、世界全体の約 18 % 程度を示しており（表4）、中国の場合は 3 分の 1 以上を、日本と韓国はほぼ全量を海外から輸入している。現在のところ、日本と韓国は主に、中東地域を中心に原油輸入を行っているが、中国の急激な石油需給増加により、将来の 3 カ国の輸入先が殆ど重なることも予測されうる。

一方、世界有数の資源消費国である日本と既に巨大資源消費国となった中国を抱える北東アジアは、一段と厳しい状況となりつつある。特に、中国の経済成長が続くにつれて、今後も増加の一途をたどることが予想され、資源確保をめぐる競争と摩擦の可能性も確実に増える方向であるといえよう。日本の総合研究開発機構（NIRA）によれ

ば、中国の国際石油市場に対する依存度は次第に高まり、2010 年に 40 % 以上、2020 年には 50 % 以上になると予想している⁽¹⁶⁾。そのため、基本的に 3 カ国の資源獲得に関する競争関係は、当分続くであろうと予測できる。

その中国であるが、エネルギー需給構造における石炭の割合は依然高く、前述したように環境問題も一つの論点となってきたおり、今後、エネルギー需給構造の漸進的な変化が予測される。NIRA 報告書によると、2010 年以降の中国のエネルギー需給構造において現在高い割合を占めている石炭が、石油、天然ガス、優質石炭などの消費へと代替移動すると分析している⁽¹⁷⁾。実際、

現在の中国は、世界的な石炭保有量を誇りながらも、相対的にコスト競争で優る石油・天然ガス資源を求め、アフリカや南米、中東、中央アジア、そしてロシアに至るまで全世界を駆け回っている。

NAECP 構想の基本は、このような競争と緊張関係を協力関係に転換させることで、コスト削減と共に北東アジアの地域的安定にも貢献しうる、という可能性に基づいている。ただし、韓国エネルギー経済研究院（KEEI）の李相ゴン前院長は、各國の立場と基本的なエネルギー戦略が異なるため、「エネルギー政策」レベルにおける協力よりも「エネルギー連携網」を進めることができ、より実効性の高い共同事業であると分析している⁽¹⁸⁾。実際、近年、中国と日本との間でロシアの石油資源のパイプライン導入をめぐって激しい対立が起きていたことを考慮すれば、エネルギー政策レベルの協力よりも、各分野の連携網協力や以下で説明するソフト・レベルにおける協力が、より実現可能性の高い協力方案といえよう。

石油部門における協力としては、大きく導入と管理の両部門で協力が議論されている。例えば、これまで、いわゆる「アジアプレミアム」と呼ばれている原油輸入の際に、他の地域より約 1 ドル

程度高く策定されてきた導入費用に対する共同対処（原油の共同購買など）や、アジア地域の石油市場の後進性のために生じている石油製品の貧弱な域内貿易を改善し、域内交易を活発化させる等の議論が行われている。そして、最も活発な議論となっているのが、石油備蓄への共同取り組みである。これは特に、過去のオイル・ショックから、近年の石油価格高騰までの経験を念頭に入れ、さらにエネルギー安全保障への貢献をも想定しての協力課題として議論されている。実際、韓国とノルウェーとの間では、余剰貯蔵施設の貸し出し共同事業の実例がある⁽¹⁹⁾。日本の場合、九州、沖縄地域の貯蔵施設を利用してことで、中国と韓国、台湾の3カ国の15日分の輸入量を活用できるとの分析がなされており⁽²⁰⁾、今後の共同事業への期待と可能性が高まっている。

こうした状況に関連して NIRA 報告では、石油備蓄について、日本を石油備蓄体制がほぼ完成了国、韓国と台湾を増強中の国、そして中国を今後積極的に進める国として位置づけているが、特に中国の備蓄体制の整備には、技術、資金などの面で協力が必要とされ、日本のイニシアチブによる域内石油備蓄協力を様々な角度から分析している（北東アジア共同石油備蓄機構設立など）⁽²¹⁾。また、日本のエネルギー経済研究所（IEEJ）の十市勉も、アジア地域における石油備蓄協力問題に関して、日本の豊かな経験とノウハウ、資金や技術面からの協力が可能であり、このような協力を通じて、エネルギー協力、エネルギー安全保障は強化されると分析している⁽²²⁾。

一方、近年のエネルギー政策は、国家の安全保障上における最優先課題の一つとして捉えられている状況であるため、石油備蓄も当然、一国のエネルギー安全保障問題として位置づけられ、隣国とはいえ、自国外の場所に「戦略物資」を保管することには、高いリスクが伴う。そのため、共同の備蓄や導入、開発などよりは、技術やノウハウ、資金協力などのレベルにおける協力が現実的であるといえよう。実際、中国は独自に、石油の大規模な貯蔵能力保有を目標としている。このよ

表5 北東アジア3カ国の天然ガス需要の現況及び展望（単位：BCM）

		日本	中国	韓国	世界
2001	消費量	80.4	32.1	20.9	2540
	輸入量	77.7	N/A ^{*1}	21.1	670.4
2010	消費量	84-98	100-104.5	38.4	2,794 ^{*2}

資料：IEA, *Natural Gas Statistics 2002*, NIRA『北東アジアエネルギー・環境共同体への挑戦』2001

*¹：2001年度生産量は33.7 BCM

*²：単位は石油換算、Million tones of oil equivalent

うな状況を反映してか、2004年6月に北京で行われたエネルギー国際会議では、多くの専門家が中国の石油安全保障の確保を最大の問題としてあげながらも、韓国や日本が提案している様々な石油協力プロジェクト（石油共同備蓄など）に対する評価と検討は殆ど行われず、安全保障の観点で、中国独自のエネルギー資源確保問題の重要性が議論の中心であった⁽²³⁾。しかし、このような動向は中国に限られるものではなく、本稿で議論しているように、北東アジア全体の傾向であるといえる。

（3）天然ガス

石油と共に増加傾向にある天然ガス消費は、2003年度のBP統計によると、日本が約71.9 BCM (= Billion Cubic Meters)、中国が約32 BCM（香港を含む）、韓国が約25.7 BCMの消費であった。世界規模の消費が2539.8 BCMであることを考えると、全体の6%にも満たない量である。しかし、NIRAの調査とIEA統計によると、今後、中国の天然ガス需要は大きく伸びる見込みであり（表5）、各国のエネルギー源多元化政策、環境への配慮なども加わり、天然ガスの重要性と需要増加の傾向は、確実に続くものと思われる。

日本の場合、70年代のオイル・ショックの経験を契機に、石油輸入先及びエネルギー源の多元化政策を進め、早くも1975年の時点から、サハリン地域において資源開発事業に乗り出していた⁽²⁴⁾。中国は、増加の一途であるエネルギー消費状況から、近年、グローバル規模での資源確保政策を推し進めてきた。特に、1993年を起点として更に拍車がかかり、ロシアの天然資源導入に積極的な姿勢をとってきてている。そして、韓国の場合は、1986年10月における初のLNG導入以来、天然ガス需要は年々増加し続けてきたが、本

表6 ロシアからのパイプラインルート案

	イルクーツク・ルート			サハリン・ルート	
	案1	案2	案3	案1	案2
経由国	モンゴル、中国	モンゴル、中国、北朝鮮	中国、北朝鮮	中国、北朝鮮	北朝鮮
距離(km)	4,115	4,252	4,151	2,766	2,649
供給量 ^{*1}	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
価格 ^{*2}	1.216	0.860	0.860	0.850	0.850

資料：KEEI, URL <http://www.keei.re.kr> (2005年5月)。

*¹：単位は100万 Cubic Meters、最終供給地の供給量

*²：単位はドル／100万 British thermal unit、最終供給地の価格

格的なロシア進出は、1990年代中葉以降であった。最初は、産業界を中心にロシアの天然ガスプロジェクトへの参加を図っていたが、徐々に政府・研究機関の後押しも加わり、現状ではロシアとの二国間事業に最も積極的に参加している国一つであるといえる⁽²⁵⁾。

導入状況に関しては、今でも北東アジアの主要国による二国間協力が中心であるが、近年、多国間協力に関する論議・研究も廣まりつつある。いくつかの例はすでに前述しているが、その他にも、1997年12月にモスクワで関連5カ国による会議開催（ロシア、中国、日本、モンゴル、そして韓国）がイルクーツク・ガス田共同開発に関する了解覚書(Memorandum of Understanding, MOU)締結)、2000年11月に北京で関連3カ国による会議開催(ロシアと中国、韓国がイルクーツク・ガス田開発事業の妥当性に関するMOU締結)、2001年6月にはソウルでロシアや中国、日本、モンゴル、北朝鮮、そして韓国が参加する国際エネルギー・シンポジウムが開催される等、北東アジアにおける多国間のエネルギー協力協議の活発化が見られる⁽²⁶⁾。

韓国の場合にはこれまで、最も有力な天然ガスパイプライン(PNG)計画の一つとして、イルクーツクの北方に位置するコビクチンスコエ・ガス田プロジェクトを推し進めてきた（この計画には、中国も以前から強い興味を示していた）。韓国ガス公社(Korea Gas Corporation, KOGAS)によれば、同事業の総投資規模は、およそ110億ドルにも及ぶもので、2008年以後の天然ガス導入を目指している⁽²⁷⁾。

イルクーツク・プロジェクトを含むロシアからの天然ガス導入計画は、ガス田別にいくつかの可

能性が検討されており（表6）、どのルートを採択しても、価格面ではLNGよりも経済的であるとの分析が出ている⁽²⁸⁾。

一方、KEEI報告書では、パイプラインの所有構造の

問題、中間通過（安全保障）とその費用問題（通過料）なども重要な課題として取りあげている⁽²⁹⁾。また韓国の対外経済研究院(KIEP)の李炯根は、サハリンI・IIプロジェクトに対しそれぞれ120億ドルと100億ドルが、東シベリア・プロジェクトに120-162億ドルの投資額が必要であり、その他、諸インフラ整備の費用などをも考慮すると大幅な増加になるものと予測している⁽³⁰⁾。

さらにPNG共同事業においては、各国の既存の（天然）ガス市場を調整する必要性がある。例えば、これまで各國が個別で進めていた（天然）ガス市場及び諸施策、政策などを変更・調整せざるを得ず、関連国との独自の調整と協力が必要となってくる。最大の問題は、各國の政策の調整・変更が、果たして各國の事情に整合するものであるかどうか、そして、共同事業プロセス、資金、技術面における協力がどの程度まで可能であるか、といった点であるといえよう（以下参照）。

例：PNG共同事業における各國の課題(問題点)⁽³¹⁾
日本——国内PNG幹線網の整備及び天然ガス需

要增加が必要

中国——国内市場の整備及び需要創出

韓国——必然的に多国間協力、安全保障問題が発生（幹線網は完備）

このように、PNG共同事業は、膨大な費用と各國間の政策調整が必要であるが、共同事業を通じての重要な利点もあげることができる。KEEI報告書では、諸PNGプロジェクトの多国間協力の効果として、①事業危険度の軽減、②事業経済性の再考、③エネルギー安保の確保などがあると

分析し、事業推進のために①北東アジアエネルギー機構運営、②情報交流、③技術協力などが必要であると分析している。また、これらの諸PNG事業計画は、中国やモンゴル、北朝鮮などの国を通過することが想定されるため、上述したように多国間協議の必然性から、そのための政府及び民間の長期投資や各区政府の積極的支援、政府間協定などが必要となってくる⁽³²⁾。

（4）「東北亞エネルギー協力会議」、「北東アジア開発銀行」

このように、北東アジア地域のエネルギー協力に向けての様々な具体的協力案が議論されるなか、韓国政府は確実な連携と成果をあげるため、2001年6月に「北東アジアエネルギー協力高官協議会」(Committee of Senior Officials, CSO)を提唱した。そして、2003年4月、UNESCAPの主管で、ロシア、モンゴル、北朝鮮、韓国、各区政府のエネルギー担当者などが参加する「実務協議会会議」(Senior Officials Meeting, SOM)においてCSO合意文を承認した。また、会議の定例化と「北東アジアエネルギー協力研究センター」の設置が提唱された⁽³³⁾。

このような状況を考慮し、李相ゴンは、より効率的で確実な協力を進める機構として、「東北亞エネルギー協力会議」設立を提案している。同会議は、北東アジアのエネルギー協力に向けた活動・実績などを考慮し、政府、専門家、民間から構成される総合的で多次元的な協議体として、より効率的かつ実効性のある北東アジア地域におけるエネルギー協力を実現するための方策として位置づけられている。同会議の構成は以下の通りである。

「東北亞エネルギー協力会議」(Council for Northeast Asia Energy Cooperation)の構成及び役割⁽³⁴⁾

- ①政府間協力(Government Officials Forum, GOF)
 - ・エネルギー政策、関連制度などを協議、紛争調整
 - ・域内国家間の決定事項は強制できる（協約締結などが望ましい）
 - ・既存の政府間高官実務者会議（SOM）を、関係長官協議として再編

②専門家協議（Expert Forum）

- ・協力合意に導くため、情報や研究成果などを共有
 - ・主要課題の分析結果を提示、協力事業の発掘など
 - ・主要案件はGOFへ上程
- ③事業者間協力（Business Forum）
- ・各プロジェクト別に企業で構成
 - ・投資リスクの分散方案を協議、制度改善方案をGOFへ提案
 - ・企業間対立が生じた場合、GOFの調整を要請

一方、このような域内エネルギー協力の動きを含め、域内の経済開発・協力を支援するため、新たに「北東アジア開発銀行」(Northeast Asian Development Bank, NEADB)設立に関する議論も展開されている。NEADB設立の主な目的は、中国北東地域やロシア極東地域、モンゴル、北朝鮮など、これまで国際的に経済開発の関心は高かったものの、その期待に応えられなかった地域の開発状況を改善すべく、資金面での支援を通じて開発促進を図ろうとする点にある。

現在、NEADBと関連して多くの研究と議論が行われているが、なかでも韓国元総理の南憲祐案(1999)、アジア開発銀行元副総裁のS. カツツ案(2002)、そして、日本の東京財團案(2003)が代表的である。特に東京財團案では、NEADB設立に向けて、具体的で詳細な内容まで研究されているのが特徴的である。東京財團案によれば、2006年をNEADB設立元年とし、規約案、設立プロセス、日本の役割までを詳細に分析している⁽³⁵⁾。そして李炯根の研究では、これまでのNEADB研究を総括・分析したうえで、既存の研究により、個別に行われていた域内の開発需要と財源調達を組み合わせた検討を行い、さらに、エネルギー部門の開発事業を具体的な事例として検討を行っている⁽³⁶⁾。

3. 「新構想」実現へのプロセスにおける巨視的観点から見た問題点

（1）北東アジアにおける対立の実情

近年、ロシア政府は、2020年までにアジア太

平洋地域へのエネルギー供給を大幅に拡大すると公表しており⁽³⁷⁾、域内エネルギー協力の議論も一層活発になってきた。しかし、単一の輸出国に対し、消費国側の事情は多少複雑であると思われる。実際、韓国政府の推し進めているNAECP構想に賛同し、なおかつ積極的に関与しているのは、現在のところ、韓国以外ではなく、そのため、目立った地域エネルギー協力の進展も今のところ見当たらない。かえって、現実はその逆の状況であり、前述したように、ロシアのエネルギー資源をめぐって、日本と中国との間で激しい競争が行われていること、また、近年の中国が進めている東シナ海付近での資源開発をめぐり日本と対立が起きており⁽³⁸⁾、域内の資源獲得競争は、日を追うごとにその激しさを増してきているといえる。このような状況を踏まえてか、2005年3月に日本とインドとの間で天然ガス共同開発が合意されたが、その主な狙いは中国の地域戦略をけん制するためであると報道されている⁽³⁹⁾。

2004年6月に韓国で開かれたエネルギー専門家会議では、北東アジアのエネルギー協力の障害要因として、①域内国家間の政治・経済体制の対立（政治・経済における制度的基盤の不在、協力パートナーの曖昧性及び不確実な投資環境、信頼不足など）、②域内国家間のエネルギー需給構造の異質（共通政策不在、域内エネルギー協力機構不在など）、③北朝鮮問題、米国の立場・参加などを取り上げ、現状の熾烈な資源獲得競争や複雑な朝鮮半島情勢を指摘している⁽⁴⁰⁾。

何より、昨今、北東アジア地域で行われている競争と反目は、過剰なナショナリズムをその背景としているとも言われており、この問題は、いわゆる日本における教科書問題や靖国神社参拝問題のみならず、今や中国や韓国、北朝鮮、ロシアなど、殆どの北東アジア諸国で自国のプライドをかけた熾烈なナショナリズム競争が繰り広げられているという状況である⁽⁴¹⁾。李鍾元教授は、東アジアにおける地域協力枠組の立ち遅れの要因として、「歴史による対立の遺産」がその一つであると指摘しているが⁽⁴²⁾、そのため、世界的潮流としての地域主義、地域協力が殆どの地域で積極的に取り入れられてきているなか、東アジア、北東アジア

における地域協力は、過去を乗り越えることなく今日にまで至っている。しかし、域内のあらゆるレベルにおける競争と対立、その政治・歴史を中心とした過去の清算問題は、ここ数年の過程で生じたものではないことにその深刻性があるといえよう。

また、北朝鮮問題が長引くにつれ、NAECP構想を始め、TRADP、KEDO事業などにもかなりの影響が出ているにも関わらず、韓国を除くほとんどの関連諸国は、問題解決に向けて積極的な外交姿勢で取り組んでいるとは言い難い状況である。さらに、中国台頭問題（中国脅威論）や中台問題をめぐっても、周辺国的一致した見解はなく、依然と立場の隔たりは大きい状況である。実際、2005年3月にほぼ全会一致で採択された中国の「反国家分裂法案」に対し、日本、米国共に強い懸念を示しており、協力よりも対立の気運が高まっているような状態である。

（2）中長期戦略としての構想とその限界

2004年11月のASEAN+3首脳会議で、盧武鉉大統領は、「東アジア共同体」(East Asian Community, EAC)の必要性を訴え、その提唱に各国首脳の賛同が加わり、2005年12月に初の「東アジア首脳会議」(East Asian Summit, EAS)開催が合意された。また同会議では、2020年までにEU同様の「アセアン・コミュニティー」(ASEAN Community, AC)構築に向けたプログラムの合意も行っていたが⁽⁴³⁾、これらの諸構想は、韓国政府が提唱している「北東アジア経済共同体」構想や「北東アジア共同体」構想、そしてNEACP構想などとも連携されている⁽⁴⁴⁾。

特に、韓国は、NAECP構想を最終的にはEUの原動力となったECSC同様の機能として位置づけているが、KEEIを始めとする韓国の研究機関・専門家からも、同様の内容が強調されている。この構想は、いわゆる「機能主義」的接近を通じて、北東アジアの緊張緩和、協力体制の構築、最終的に共同体の形成を見据えた長期戦略として、韓国の外交、安全保障分野とも密接な関わりを持ちながら展開されているといえよう。韓国の未来戦略研究所のチェテウック教授は、これら諸構想

が一見、「矛盾しているかに見えるが、実際には矛盾ではなく相互補完的であり、むしろ、シナジー効果が高く、互いの関係を緊密化し、北東アジア共同体の実現を加速化する」と展望したうえで、ただ問題としては、「参加国の範囲をどのように設定するか」にあると付け加えている⁽⁴⁵⁾。

とはいっても、これら諸構想は、既存の「東アジア経済共同体」(East Asian Economic Community, EAEC)構想、「東アジア安全保障共同体」(East Asian Security Cooperation, EASC)構想などと比べ、さほど進展があるとは言い難い。また、諸共同体構想の具体的な構築プロセス及び諸構想間の関係と役割の調整などの不在の問題があげられる。例えば、域内エネルギー協力機構設立の場合、その具体案と域内政府間協議(協力)計画、同機構と NEADB、同機構と NACI 構想との関係など、その具体的なロードマップは、未だ存在していない。しかし、仮に韓国政府、或いは研究機関によって、各構想・機構間の調整が行われ、具体的なロードマップが策定されたとしても、関連諸国への参加に関しては、現状では楽観的であるとはいえない。例えば、既存の NEADB 設立の議論でも、最大の資金提供国として想定されている日本や米国が、果たして NEADB 設立に同意し、最大の出資国となるかに関しては、現段階で明確な表明はない。むしろ、李炳根の指摘によれば、現状では、日本と米国は、ADB や世界銀行との役割が重複するという理由で、否定的な立場であると分析する⁽⁴⁶⁾。

また、NAECP 構想のもう一つの特徴としては、北朝鮮が明確に「北東アジア」地域における協力の基本参加国として含まれており、最初から共同事業の主体として位置づけられている。韓国は、将来予想される統一(統合)と、それに伴う膨大な費用と時間、努力を事前に備えておこうと、国家戦略レベルで準備を進めているが、これは韓国側からすれば合理的な政策であるといえる。そして、韓国政府が、北朝鮮を諸構想のパートナーとして位置づけることにより、エネルギー協力に政治、外交、安全保障など、国内外の関係に対する諸側面からの配慮と連携が必然となってくる。

その一方で、分断・戦争以来、朝鮮半島における諸問題は常に国際関係上の問題として捉えられ、

同盟国や周辺国との間の政策レベルの調整ではなくとも、ある程度の議論、協議、了解を得る必要がある⁽⁴⁷⁾。しかし、果たして同盟国及び周辺国は、北朝鮮を諸構想の協力者として、そして将来的なパートナーとして認めているのだろうか。例えば、TRADP 計画に、日本は正式メンバーとしてではなく、オブザーバーとして参加しているが、その理由は、北朝鮮との正式な政府間関係が無いためである。日本政府は、北朝鮮との正式な国交回復をしておらず、公式な政府間交渉には応じることができないというわけであるが、その一方で、民間の研究機関による地域協力研究においては、北朝鮮の位置づけは柔軟に分析されている⁽⁴⁸⁾。

一方、むしろ日本政府は、北東アジア地域協力というよりも、包括的な意味でのアジア地域における協力を支持しているといえる。日本は、域内のエネルギー分野における多国間協力に関して、ASEAN+3、APEC 等を中心としており、当然ながら、それと並行して資源保有国との二国間協力を重視している。日本の外務省は、エネルギーをめぐる国際情勢認識、外交戦略及び取り組みに関して、これまで、ASEAN+3、APEC、そして IEA を中心に国際協力をやってきたことを明確にしている⁽⁴⁹⁾。また、資源エネルギー庁によれば、日本のエネルギー施策における国際的な取り組みに関しては、アジア地域全体を視野に入れたエネルギー安定供給の強化にその重点が置かれていると説明する⁽⁵⁰⁾。

おわりに

これまで、韓国が提案している「東北亞エネルギー協力」構想について、いくつかの論点から考察を試みてきたが、主な問題点として、具体的なプロセスの欠如、諸構想間の不明確な位置づけ、域内の共通認識や経験不足、そして、外交・安全保障上の課題などが確認できた。特に、域内の安全保障問題に関しては、いわゆる「転換期」を迎え、複雑で不明確な状況が続いている。例えば日米同盟及び米韓同盟の新たな転換があげられる。フォーリン・アフェアーズに寄稿したジェームズ・ホーグは、「日本と韓国は、共に米国との半

世紀を超える同盟関係を結んできているものの、その事情はかなり変化してきており、韓国は米国との同盟関係を緩めている反面、日本とは強くなっていく傾向がある」と分析している⁽⁵¹⁾。実際、韓国の盧武鉉大統領は、就任早々から米韓関係の調整について言及し⁽⁵²⁾、その後も幾度か同盟関係の発展的転換に関してコメントしてきた。また、現在の日米韓それぞれの対北朝鮮政策が必ずしも共通したものではなく、新たな協力関係構築を目指して模索が続いている。今後、このような同盟関係を含む、世界及び地域情勢を総合的に考慮しつつ、域内のエネルギー安全保障、エネルギー協力問題との関連性に対して、更なる検証が必要であろう。特に、9.11事件後のグローバル規模における安全保障とエネルギー問題の連携が強化されている点にも注目すべきであろう。

現在、域内の各国のエネルギー政策は共通したものではなく、かえって、独自のエネルギー安全保障を確保するための競争と対立が続いている状況である。それ故、北東アジア主要3カ国のエネルギー協力は、実質的に二国間関係を中心としながら、多国間協力を補完軸とする形で続けられており、当分その状況は変わることはないと思われる。このような状況と関連して、専門家は、北東アジアにおける多国間協力の必要性は十分認識されているものの、多国間協力の枠組をどのように構築していくか及び多国間協力の範囲と定義などに関して、実際には、多国間の共通概念が存在しなかったことを問題として指摘する⁽⁵³⁾。また、韓国開発研究院の朴世逸は、域内協力の最大の問題として、「政治的意志と展望の欠如」を指摘し、それを克服するためにも「相互信頼、ビジョンの共有、平和と安全保障構築」という域内の「公共財」を創り上げることが急務であると述べる⁽⁵⁴⁾。

一方、韓国政府は、北東アジアにおけるエネルギー協力構想の他にも、域内の多国間協力政策の一環として、自らの役割を「ハブ」(Hub)国として、最近の表現を借りれば「均衡」(Balancer)を図れる立場としての構想と政策を推し進めてきている。言い換えれば、域内の多国間協力を主導するリーダーとしてではなく、常に地域の架け橋としての役割を位置づけてきた⁽⁵⁵⁾。とは

いえ、韓国の多国間協力を導くための様々な努力が、成功の途上にあるかについては、明確に答えることはできないだろう。

ただし、これまでの批判的考察は、決して韓国的新構想の是非を問うための試みではなく、むしろ、実現してほしいという希望を込めての議論の過程として位置づけたい。その意味で、現在、様々なレベルで行われている域内エネルギー協力に関する議論がより建設的で多角的になされ、また、一国にとどまらないものとして早期に実現されることを切に願うものである。ここで最も重要なことは、関係各国が相互に一步ずつ歩み寄り、北東アジアの地域協力の実現への道を切り開いていくことであり、そこから地域の安定と繁栄が始まるのであろう。

- (1) 北東（東北）アジアの範疇に関しては様々な議論があるが、ここでは特記のない限り、韓国の「東北亞時代委員会」(Presidential Committee of Northeast Asia Initiative) の定義に従い、日本、中国、ロシア、モンゴル、北朝鮮、韓国とする。また、本稿で用いる地域名称は、基本的に「北東アジア」を用い表記するが、原題が「東北亞」などの場合はそれに従う。東北亞時代委員会『平和と繁栄の東北亞構想』パンフレット資料、参照。
- (2) 初期の5カ年計画においては、輸出中心の経済開発が重点ではなく、最初は「自立経済」確立や「物価対策」などに焦点が当てられていた。経済企画院編『開発年代の経済政策』ソウル、未来社 1982、参照。
- (3) 韓国統計庁『韓国主要統計指標』ソウル、各年度、参照。
- (4) 申義淳著『韓国経済とエネルギー政策』ソウル、タニム 2001、43-52 頁。
- (5) 韓国環境部 URL <http://www.me.go.kr/> (2005年5月)。
- (6) KEEI URL <http://www.keei.re.kr> (2005年5月)。
- (7) KEDO URL <http://www.kedo.org/pdfs/AgreedFramework.pdf> (2005年4月)。
- (8) 現状では、これらの事業に目立った成果はないとはいえ、事業の協力を通じて地域情勢の安定化に寄与していたという評価に変わりはない。もちろん、参加国の立場・政策が必ずしも一致しているとはいはず、今後の事業継続に不安要素があることも事実であろう。
- (9) 次の文献を参照。ベ・ジョンヨル「豆満江地域開発事業及び朝鮮半島エネルギー開発機構」忠榮・李昌在編『東北亞経済協力：統合の一歩』ソウル、エネルギー経済研究院 2003、172-211 頁。James L. Schaff, Charles M. Perry, and Jacquelyn K. Davis edited, *Build-*

- ing Six-Party Capacity for a WMD-Free Korea*, Virginia, The Institute for Foreign Policy Analysis 2004, p 7.
- (10) Xinhua News Agency URL <http://www.xinhuanet.com/english/index.htm> (2005年5月)。
 - (11) KEEI URL http://www.keei.re.kr/web_keei/allim.nsf/0/B%20511%20DD%209325%20A%2027%20DDB%2049256%20D%20980017%20F%204%20D%201?OpenDocument (2005年4月)。
 - (12) 大韓民国政府『第2次国家エネルギー基本計画』ソウル、産業資源部 2002、123-125頁。
 - (13) 東北亞時代委員会 URL <http://www.nabh.go.kr/board/data/policy/313/303.pdf> (2005年5月)。
 - (14) 裏肯燐「東北亞時代構想と ASEAN+3 協力」外交安保研究院(IFANS) 2005、IFANS URL http://www.ifans.go.kr/ik_a/003/ik_b/011/ik_c/007/1132282_1155.html (2005年6月)。
 - (15) National Bureau of Statistics of China, *China Statistics Yearbook*, Beijing, China Statistics Press 2004, p 275。
 - (16) 中国能源研究所『中国のエネルギー・環境戦略：北東アジア国際協力へ向けて』東京、総合研究開発機構 2001、73頁。
 - (17) NIRA『北東アジアのエネルギーと安全保障の研究』東京、2000、168-169頁。
 - (18) 安忠榮・李昌在編、前掲、KEEI 2003、84頁。
 - (19) 韓国エネルギー経済新聞 URL <http://www.inews.org/Snews/articleshow.php?Domain=eenews&No=9586> (2005年4月)。
 - (20) Yasutaka Nakai, *The Possibilities for Cooperation in Energy and Environmental Issues in Northeast Asia*, Lee-Jay Cho, Yoon-Hyung Kim, and Chung H. Lee edited, *A Vision for Economic Cooperation in East Asia: China, Japan, and Korea*, Hawaii, Korea Development Institute, 2004, p 239。
 - (21) NIRA『北東アジアエネルギー・環境共同体への挑戦』2001、123-145頁。
 - (22) 十市勉「一国主義から地域主義へ：アジア諸国とのエネルギー協力体制の確立を」エネルギー経済研究所(IEEJ) 2005. IEEJ URL <http://eneken.ieej.or.jp/data/pdf/998.pdf> (2005年4月)。
 - (23) 2004年6月北京で行われた国際会議「Transnational Energy Security Forum」における「中国資源は威嚇に面している」(劉明)、「ロシアのエネルギー外交戦略と中露関係の中のエネルギー要素について」(李興)など、中国側専門家の資料を参照。
 - (24) 詳細は、北海道大学スラブ研究センター URL <http://src-h.slav.hokudai.ac.jp/> (2005年5月) 参照。
 - (25) Keun-Wook Paik, *Natural Gas Expansion in Korea*, Ian Wybrey-Bond and Jonathan Stern edit-ed, *Natural gas in Asia : the challenges of growth in China, India, Japan and Korea*, Oxford University Press, pp 218-226。
 - (26) チェゼソン・ファンカンス・キムジョンシック「東北亞天然ガス事業の現況と今後の展望」第8回ガス産業ワークショップ発表資料 2001, KEEI URL http://www.neasiaenergy.net/nea/d_dataroom.nsf/Mainpage?OpenPage (2005年5月)。
 - (27) KOGAS URL http://www.kogas.or.kr/investment/new_project/project_02.jsp?mn=2620 (2005年5月)。
 - (28) 新アジア経済技術連盟「東北亞エネルギー協力研究」KEEI 2002、KEEI URL <http://www.neasiaenergy.net/nea/balkan.nsf/ByView/00tot/6FD56BE072BAD60949256DDC0008D515?Open-Document&viewname=00tot> (2005年5月)。
 - (29) 新アジア経済技術連盟、前掲、KEEI 2002。
 - (30) 李炯根著『東北亞経済協力：東北亞開発銀行論議に関する評価と示唆点』ソウル、KIEP 2004、23-24頁。
 - (31) NIRA『北東アジアの環境戦略：エネルギー・ソリューション』東京、日本経済評論社 2004、153-163頁。
 - (32) 「太平洋エネルギー協力会議 2000」の際に行われた、ロシアの geopolitics・エネルギー安全保障問題研究所のエレナ・テレギナ所長の報告内容を参照、IEEJ URL <http://eneken.ieej.or.jp/SPEC/spec.pdf> (2005年5月)。
 - (33) UNESCAP URL http://www.unescap.org/esd/energy/dialogue/cooperation/Vladivostok/Vladivostok_Statement.pdf (2005年4月)。
 - (34) 安忠榮・李昌在編、前掲、KEEI 2003、97-100頁。
 - (35) 東京財團『北東アジア開発銀行(NEADB)の創設と日本の対外協力政策』東京、2003、第4章及び第7章、参照。
 - (36) 李炯根著、前掲、KIEP 2004、14-24頁。
 - (37) ERINA REPORT, *China, Japan and Russia: Towards a New Energy Security Nexus*, Vol. 62 2005 March, ERINA URL <http://www.erina.or.jp/En/Lib/ER/ER-pdf/Er62.pdf> (2005年6月)。
 - (38) 日本政府は、中国独自の開発に明確な反対を表明する一方で、対抗措置として独自の開発計画を打ち出している。問題の焦点は、日中間の領土問題に絡む排他的経済水域などと関連しており、未だ紛争の余地を残している。一方、日本と韓国との間でも領土や漁業などをめぐる対立が、2005年春から再び焦点となり、外交問題にまで飛び火していた。
 - (39) 日本経済新聞 2005年3月26日。
 - (40) 韓国産業資源部「東北亞エネルギー協力の力量強化のための国家戦略」(報告書)、「2004年東北アジアエネルギー専門家シンポジウム」。
 - (41) Robert A. Scalapino, *Japan, Russia, and the U.S. Role*, Vladimir I. Ivanov and Karla S. Smith

- edited, *Japan and Russia in Northeast Asia, Partners in the 21 st Century*, Praeger 1999, p 91。
- (42) 李鍾元「東アジアの地域協力と安全保障」日本国際政治学会編『国際政治』東京、2004年135号、3頁。
- (43) 韓国外交通商部 URL <http://www.mofat.go.kr/> (2005年5月)。
- (44) 韓国青瓦臺 URL <http://www.president.go.kr/> (2005年5月)。
- (45) チェテウック「東北亜共同体形成推進現況と今後の課題」(報告書)、未来戦略研究院(KIFS) 2005、KIFS URL <http://www.kifs.org/new/index.html> (2005年5月)。
- (46) 李炯根著、前掲、KIEP 2004、66頁。
- (47) 盧武鉉大統領就任前後から進められていた南北PNG事業構想は、まさにそのような韓国の複雑な状況を背景としていた。詳細は、ファンイルド「東北亜エネルギー協力体、無駄遣いの非難を抑える」東亜日報社『新東亜』2003年6月号、参照。
- (48) 日本国際フォーラム『東アジア経済共同体構想と日本の役割』2003、19頁。
- (49) 日本外務省 URL <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/energy/index.html> (2005年5月)。
- (50) 資源エネルギー庁 URL <http://www.enecho.meti.go.jp/policy/energy/ene02.htm> (2005年5月)。
- (51) James F. Hoge, Jr., *A Global Power Shift in the Making: Is the United States Ready?*, New York, Foreign Affairs 2005 July/August, pp 4-5。
- (52) 盧武鉉著、青柳純一・青柳優子訳『私は韓国を変える』東京、朝日新聞社 2003、231-232頁。
- (53) Vladimir I. Ivanov and Karla S. Smith edited, *op. cit.* 1999, p 247。
- (54) Lee-Jay Cho, Yoon Hyung Kim, and Chung H. Lee edited, *op. cit.* Korea Development Institute, 2004, pp 399-402。
- (55) 韓国青瓦臺, URL <http://www.president.go.kr/> (2005年5月)。

〈参考文献〉

- 笛川平和財団『朝鮮半島の将来と国際協力』東京、2002
総合研究開発機構『中国のエネルギー・環境戦略：北東アジア国際協力へ向けて』東京、NIRA 2001
——『北東アジアエネルギー・環境共同体への挑戦』東京、NIRA 2001
——『北東アジアの環境戦略：エネルギー・ソリューション』東京、日本経済評論社 2004
東京財團『北東アジア開発銀行(NEADB)の創設と日本の対外協力政策』東京、2003
日本国際政治学会編『国際政治』東京、2004年135号
日本国際フォーラム『東アジア経済共同体構想と日本の役割』東京、2003

- 割』東京、2003
盧武鉉著、青柳純一・青柳優子訳『私は韓国を変える』東京、朝日新聞社 2003
経済企画院編『開発年代의 経済政策』서울、이래사 1982
大韓民国政府『제 2 차 국가 에너지 기본계획 (2002 ~2011)』서울、2002
신의순著『한국경제와 에너지정책』서울、따님, 2001
안충영, 이창재 편『동북아 경제협력：統合의 칫걸음』서울、박영사 2003
에너지경제연구원『동북아 에너지 협력 연구』서울、KEEI 2002
李炯根著『동북아 경제협력：동북아개발은행 논의에 대한 평가와 시사점』서울、대외경제정책연구원 2004
韓鐘萬・成源鏞著『21세기 러시아의 시베리아・극동 지역 개발 전략에 관한 연구』서울、대외경제정책연구원 2001
ERINA REPORT, *China, Japan and Russia: Towards a New Energy Security Nexus*, Vol. 62 2005 March
Ian Wybrey-Bond and Jonathan Stern edited, *Natural gas in Asia: the challenges of growth in China, India, Japan and Korea*, Oxford University Press 2002
IEA Statistics, *Natural Gas Information*, IEA 2000
James F. Hoge, Jr., *A Global Power Shift in the Making: Is the United States Ready?*, Foreign Affairs 2005 July/August.
James L. Schoff, Charles M. Perry, and Jacquelyn K. Davis edited, *Building Six-Party Capacity for a WMD-Free Korea*, The Institute for Foreign Policy Analysis 2004
J.J. Suh, Peter J. Katzenstein, and Allen Carlson edited *Rethinking security in East Asia: identity, power, and efficiency*, Stanford University Press 2004.
Kurt W. Radtke and Marianne Wiesebron edited, *Competing for integration: Japan, Europe, Latin America, and their strategic partners*, An East Gate Book, 2002
Lee-Jay Cho, Yoon Hyung Kim, and Chung H. Lee, *A Vision for Economic Cooperation in East Asia: China, Japan, and Korea*, Korea Development Institute 2004
Paul B. Stares edited, *Rethinking Energy Security in East Asia*, Japan Center for International Exchange 2000
Vladimir I. Ivanov and Karla S. Smith edited, *Japan and Russia in Northeast Asia, Partners in the 21 st Century*, Praeger 1999